

平成18事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成18事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月11日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂により会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部追加、変更しています。

2. 平成18事業年度決算の概要

【財務状況（貸借対照表）】

○資産の部 1,589億円（対前事業年度 38億円（2.4%）増）

資産については、附属病院の新外来診療棟建設工事、医学部の総合研究棟改修工事等（PFI事業）、附属高校の改修工事、角間地区への移転事業等により、建物等の有形固定資産額が5億円増加しています。なお、この増加額は、角間地区への工学部移転に伴う旧工学部の土地及び建物の減損損失4億円控除後の額となっています。また、国債の購入により投資有価証券が3億円増加しています。さらに、大学全体の経費節減、附属病院収入の増及び病院再開発計画に基づく借入金が増加したことに伴い期末預金残高が30億円増加しており、結果、前事業年度に対し資産は38億円増加しています。

○負債の部 645億円（対前事業年度 71億円（11.0%）増）

負債については、国立大学財務・経営センターからの借入金で附属病院の新外来診療棟を整備したことにより、借入金残高が29億円増加しています。また、病院再開発事業等の増加により未払金が26億円増加しています。さらに、医学部の総合研究棟改修工事等（PFI事業）の進展によりPFI債務が3億円増加、電子計算機の新規契約によりリース債務が7億円増加、運営費交付金（退職手当）や寄附金等がそれぞれの債務等として6億円増加しており、結果、前事業年度に対し負債は71億円増加しています。

なお、国立大学財務・経営センターへの返済額22億円は、附属病院収入から返済しており、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、12.33%となっています。

○資本の部 944億円（対前事業年度 33億円（3.5%）減）

資本については、施設整備費補助金による建物等の固定資産の取得により資本剰余金が16億円増加しています。一方で、これらの減価償却（損益外減価償却累計額の増加）による37億円及び前述の減損会計処理（損益外減損損失累計額の増加）による4億円がそれぞれ減少しています。また、教育研究環境整備や診療機能充実・強化のために、目的積立金を取り崩したことにより利益剰余金が5億円減少しています。これに、当期総損失3億円を加えると、結果、前事業年度に対し資本は33億円減少しています。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 445億円（対前事業年度 17億円（4.0%）増）

経常費用における各費用の構成比は、平成17事業年度とほぼ同様となっています。

人件費は、附属病院における新たな看護師配置基準の実施に向けた看護師の増員や退職者の増により5億円増加しています。教育経費・研究経費は、会計基準の改訂（診療経費区分の見直し）により3億円増加しています。診療経費は、附属病院の収益の増加のため診療材料費等が2億円増加、固定資産の増加により減価償却費が3億円増加しています。また、一般管理費は、アスベスト対策事業による修繕費の増加により4億円増加となっており、結果、前事業年度に対し経常費用は17億円増加しています。

○経常収益 443億円（対前事業年度 15億円（3.6%）増）

経常収益における各収益の構成比は、平成17事業年度とほぼ同様となっています。

運営費交付金収益は、効率化係数1%及び経営改善係数2%の影響により2億円減少しています。一方で、附属病院収益は増収努力により10億円増加、寄附金収益・その他収益も7億円増加しており、結果、経常収益は15億円増加しています。

○当期総損失 3億円（対前事業年度 3億5千万円減）

平成17事業年度における当期総利益5千万円に対して、本事業年度は、経常損失（△）が1億円、病院再開発事業に伴う資産の除却による臨時損失（△）が7億円となりましたが、教育研究環境整備及び診療機能充実・強化のための目的積立金5億円を充当したことにより、結果、当期総損失（△）は3億円となります。

参考；経常費用と経常収益の推移

○経常費用

区 分	16年度		17年度		18年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
教育経費	1,592	3.84	1,776	4.16	1,815	4.08
研究経費	2,093	5.05	2,031	4.75	2,253	5.07
診療経費	11,279	27.21	12,144	28.43	12,664	28.48
教育研究支援経費	385	0.93	431	1.01	499	1.12
受託研究費等	866	2.09	998	2.33	970	2.18
人件費	22,664	54.67	22,662	53.05	23,207	52.19
一般管理費	1,785	4.31	1,901	4.45	2,261	5.09
財務費用	788	1.90	778	1.82	795	1.79
経常費用計	41,452	100.00	42,721	100.00	44,466	100.00

○経常収益

区 分	16年度		17年度		18年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
運営費交付金収益	16,352	38.86	16,056	37.47	15,891	35.84
学生納付金収益	6,416	15.24	6,539	15.26	6,537	14.74
附属病院収益	16,094	38.24	16,603	38.74	17,641	39.78
受託研究等収益	810	1.93	1,002	2.34	976	2.20
寄附金収益	849	2.02	886	2.07	945	2.13
資産見返負債戻入	1,108	2.64	1,248	2.91	1,360	3.07
そ の 他	456	1.08	519	1.21	991	2.24
経常収益計	42,085	100.00	42,853	100.00	44,341	100.00

3. 特記事項（附属病院での損失計上）

本学全体での経常損失は1億円となっていますが、セグメント毎に見た場合、附属病院は、3億円の経常損失を計上しています。

その原因は、附属病院においては、経営改善係数2%のマイナス要因の中で経営努力を行い、現金ベースで対前年度比12億円の増収を得たところですが、法人化前から再開発事業を進めており、その整備に要する費用や取得資産に係る減価償却費が多額に計上されたため、決算において損失を計上せざるを得ない結果となったものです。

参考；附属病院収入（現金収入）の推移

（単位：百万円）

	16年度	17年度	18年度
附属病院収入	16,222	16,388	17,602

4. おわりに

平成18事業年度決算における当期総損失3億円については、本学の利益剰余金のうち、積立金を取り崩して次期に繰り越さないよう、損失の処理（案）を文部科学大臣へ提出しているところです。

また、平成19事業年度は昨年度と同様に、総人件費改革への対応、附属病院における借入金による設備投資が行われていることなど、財務上さらに厳しい状況が予想されますが、全学的な経費節減を引き続き行うとともに、附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努め、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務担当） 中 村 厚 生